

市場に居続ける力 ～途中解約が長期的な資産形成にもたらす影響～

昨今の米国市場では、トランプ大統領による相互関税の不確実性や最高値更新が続くS&P500指数の過熱感への警戒など、市場環境に対する懸念材料が報道されています。こうした状況下で、「このまま投資を続けてよいのだろうか」と不安に思われる方や、投資を抑える動きをされる方もいらっしゃるのではないのでしょうか。しかし、このような短期的な市場変動に基づく判断は、長期的な資産形成において機会損失を招く可能性があります。本稿では、S&P500指数の過去のパフォーマンスを踏まえ、長期投資のヒントとなる事例をご紹介します。

■資産形成の鍵は、市場の大きな上昇局面に居合わせること

株式市場の過去データから、急激に株価が上昇する「稲妻が輝く瞬間」を逃すことが、長期的な投資成果に大きな影響を与えることがわかっています。

【図表1】に示す過去10年間のS&P500指数では、市場ショックの直後などに急速な反発局面が訪れ、そのタイミングで投資を続けていたかどうかでリターンに大きな差が生じています。実際、約2,600営業日のうち、株価が最も上昇した10営業日を逃しただけで、最終的な投資結果は2倍以上の差となりました。

さらに、【図表2】に示す2025年単年のS&P500指数でも、トランプ関税ショック後に投資を継続した場合は年初来でプラスとなった一方、最も上昇した5日間を逃した場合はマイナスという結果になっています。

「稲妻が輝く瞬間」を事前に予測することは極めて困難です。だからこそ、短期的な変動に惑わされず、冷静に市場に留まり続ける姿勢が、長期的な資産形成において重要です。

図表1

「投資し続けた場合」と「株価が最も上昇した10日間に投資をしなかった場合」
の過去10年のS&P500指数のパフォーマンス推移



(出所)Bloomberg のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※2015年7月31日を100として指数化しています。※S&P500指数は配当込み・米ドル建ての指数を使用しており、三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。指数については【本資料で使用する指数について】をご覧ください。

※上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

図表2 「投資し続けた場合」と「株価が最も上昇した5日間に投資をしなかった場合」の2025年のS&P500指数のパフォーマンス推移



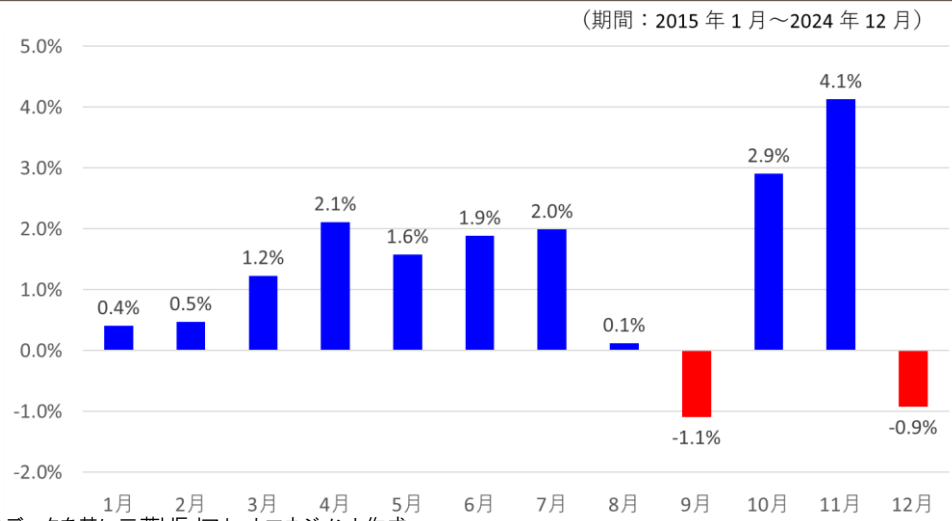
(出所)Bloomberg のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
※2024年12月31日を 100 として指数化しています。※S&P500 指数は配当込み・米ドル建ての指数を使用しており、三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
※上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

■夏枯れ相場は積立投資の好機となり得る？

夏の時期は「夏枯れ相場」と呼ばれ、市場参加者が減少し、取引が薄くなることで値動きが不安定になりやすい傾向があります。また、過去10年間のS&P500指数の月別平均リターン【図表3】を見ると、8月・9月は他の月と比較してパフォーマンスが低いことが確認できます。

一方で、「稲妻が輝く瞬間」を逃さないためには、値動きが不安定な環境下でも積立投資を継続することが重要です。さらに、相場が軟調な時期は、相対的に安い水準で投資できる可能性があるため、ボーナスなどの余剰資金を活用した追加投資も有効な戦略の一つと考えられます。

図表3 S&P500指数の過去10年の各月平均パフォーマンス



(出所)Bloomberg のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
※S&P500 指数は米ドル建ての指数を使用しており、三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。※各数値は各月のリターンの平均値です。
※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

■もしあの時に投資していたら？

【図表4】は、各年末にS&P500指数へ10万円を一括投資し、そのまま2024年末まで保有した場合の価値（円換算）を示した参考シミュレーションです。
「生まれた年から投資していたら」「就職した年から始めていたら」—どれくらいの資産になっていたのでしょうか。長期にわたり投資を継続することで、時間の経過が資産形成に与える影響をご確認いただけます。

図表4 各年末にS&P500指数へ10万円を一括投資した場合の2024年末時点の価値

投資を始めた年	2024年末時点の 価値（円換算）	何倍になったか
1970	¥12,677,779	126.8倍
1975	¥12,763,436	127.6倍
1980	¥9,986,562	99.9倍
1985	¥5,118,048	51.2倍
1990	¥4,067,130	40.7倍
1995	¥2,475,525	24.8倍
2000	¥965,563	9.7倍
2005	¥913,047	9.1倍
2010	¥1,183,444	11.8倍
2015	¥441,792	4.4倍
2020	¥253,352	2.5倍

（期間：1970年12月末～2024年12月末）

（出所）Bloomberg のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
※S&P500指数は配当込み・米ドル建ての指数を使用しており、三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。指数については【本資料で使用する指数について】をご覧ください。※上記は各年末の数値で計算しています。※外貨建て資産に投資を行う場合、為替変動の影響を受けます。1970年までは当時の固定為替相場を反映して1ドル360円として計算しています。※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
※上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。※過去における投資規制などを考慮していません。

■まとめ

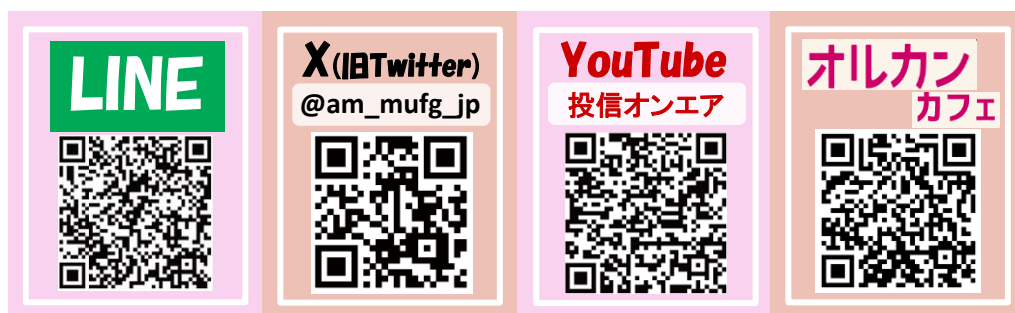
長期的な目線で投資を継続することが、資産形成では重要

市場が不安定な局面では、投資を控えたいくなる、もしくは止めたいくなる心理が働きやすいものです。しかし、「稲妻が輝く瞬間」を逃さないためには、市場に留まり続ける姿勢と、積立投資を継続する忍耐力が重要です。一方で、相場が軟調な時期を逆に活用することで、長期的なリターンを高める可能性もあります。
長期的な視点を持ち、冷静に投資を継続することこそが、資産形成において効果的な戦略といえるでしょう。

【弊社SNSのご紹介】

LINE等のSNSでは、ファンド関連情報をはじめとして、様々な情報を発信しております。

例えば、過去の相場下落時においては、「足元の相場変動を受けて皆さまへのメッセージ」を発信いたしました。これからも皆さまの長期投資の一助となるような情報を随時発信していきますので、ぜひご登録いただけますと幸いです。



投資信託にはリスク（投資元本を割り込むおそれ）があり、購入にあたっては手数料等その他の費用がかかります。詳細につきましては、以下のリンク先をご確認ください。

■ [投資信託のリスクとお客さまにご負担いただく費用について](#)

【本資料で使用している指数について】

S&P500指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

【本資料に関するご留意事項】

- 本資料は長期的な目線での投資戦略についてご説明するために三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。

販売会社は、下記の三菱UFJアセットマネジメントの照会先でご確認いただけます。

<ホームページアドレス>

<https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル>

0120-151034(受付時間/9:00～17:00(土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く))

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
東京都港区東新橋一丁目9番1号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会